

APIR Commentary

No.41

東京圏が作り出す地域経済格差

研究統括 林 敏彦

GDP 成長率と東京圏成長率

東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への一極集中が問題とされて久しい。住民基本台帳ベースで、1975年に東京圏の人口は全国比で24.2%だったものが、2011年には27.9%となり、その間一貫して東京圏人口は増加を続けている。同じ期間に、関西圏（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）の人口は全国比16.8%から16.3%への微減である。実際、この間、沖縄県を除くほとんどすべての道府県は人口を減らしている。

経済活動の面では、2011年度、東京圏内総生産（名目、GRP）は162兆円で、全国比（対GDP比）34.2%である。関西圏のウェイトが16.4%であるから、日本経済に占める東京圏のウェイトは関西の2倍となっている。¹

東京圏はGDP比が高いだけではない。実質GDP成長率と東京圏実質GRP成長率の相関係数は0.892で、これは東京圏が成長率においてGDPとの連動性が高いことを意味している。成長率が景況感の好景気不景気を支えているとすれば、東京圏の高成長は日本経済の好況に、東京圏の低成長は日本経済の不況に直結していると言うこともできる。

東京圏の肥大化と全国格差

東京圏の肥大化は、都道府県別一人当たりGRPの分布状態にも影響を与えている。図1に示したのは、47都道府県間の一人当たりGRPに関するジニ係数（全国地域格差）と、東京圏を除いた43道府県間（地方圏という）の一人当たりGRPに関するジニ係数（地方圏内地域格差）の推移である。

図1 一人当たりGRPの地域別ジニ係数

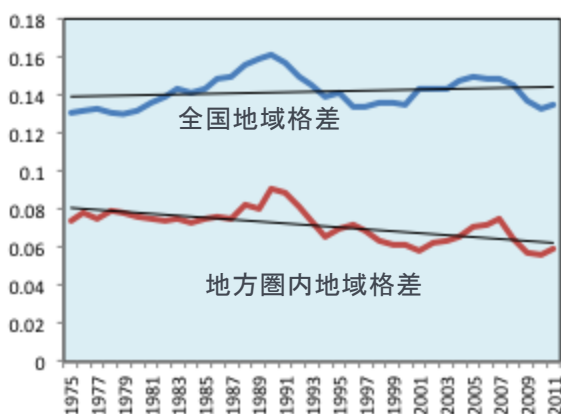


図1に見られるように、東京圏を含む全国の格差は、地方圏内格差のおよそ2倍の水準を保っている。明らかに、全国格差を押し上げているのは、他の地域に比べて一人当たりGRPが15%高い東京圏の存在である。²

第2に、地方圏内格差は、過去36年間に低下傾向を見せている。すなわち、東京圏を除いた地方圏の中では、道府県単位の一人当たりGRPは平準化の方向に向かっている。

これに対して、東京圏を含む全国格差は横ばい、もしくは若干の上昇傾向を示している。日本の地域間経済格差は東京圏が作り出しているのだ。

¹ ここでは都道府県別の県内総生産（Gross Regional Product）を比較している。

² 一人当たりGRPは、11年度東京圏の平均で405万円、東京圏以外の地方圏平均で352万円である。東京圏は人口が多いため、一人当たりに直すと、東京圏と地方圏とのGRP格差は、地方圏GRPの15%程度に過ぎない。

それでは東京圏の影響はどの程度なのか。その強さについて定量的に把握してみることにしよう。

東京圏のウェイトと全国格差拡大効果

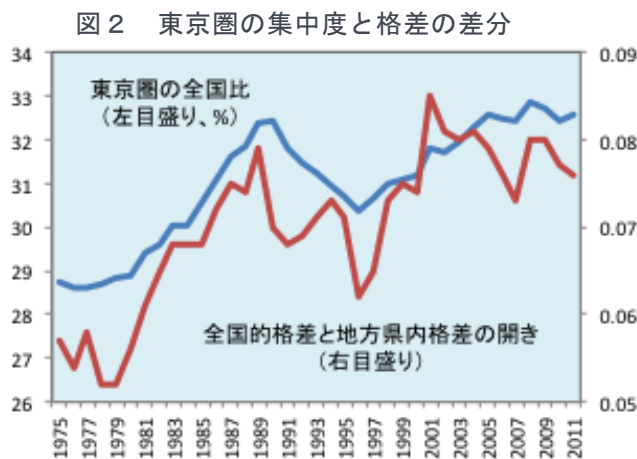
図2の青線のグラフは、東京圏 GRP の全国 GDP に対する比率 (%) を描いたものである。図2から明らかのように、東京圏のウェイトは、70年代からバブル期の終わりまで上昇を続け、バブル後の失われた10年にほぼ相当する期間は下落、それ以後07~08年の世界大不況の間も上昇し、11年度にはバブル期を凌ぐ高さとなっている。

他方、一人当たり GRP について、全国ジニ係数と地方圏内ジニ係数の差分を示したのが図2の赤線のグラフである。このグラフの上昇は全国の平等度と地方圏内の平等度との乖離が拡大することを意味している。この乖離も、ほぼバブル期まで上昇し、その後低下、さらに大不況以降上昇傾向にあることが見て取れる。

この2つの系列を回帰してみると

$$\text{全国格差}-\text{地方圏内格差}=-0.112+0.006*\text{東京圏のウェイト}$$

$$R^2=0.802 \quad (11.91)$$



となっている。すなわち、全国格差と地方圏内格差の乖離のおよそ80%は東京圏のウェイトが高まったことに起因している。東京圏の係数がプラスで統計的に有意であることは、東京圏のウェイトの上昇に伴って全国格差は広がっていくことを表している。

では、地域経済格差縮減のために、東京圏の突出を抑えるべきなのだろうか。

東京圏を課税特区に？

東京圏への集中は、国民が憲法第22条の「居住・移転及び職業選択の自由」を実行した結果である。したがって、何人たりともそれを力づくで変更することはできない。できることがあるとすれば、ピケティの富裕税構想に習って、現在ゼロの東京都への地方交付税交付金をマイナスに設定する、東京圏を課税特区に指定して特区内の不動産所得税・固定資産税の累進度を高める、特区に新税を導入する、などが考えられる。

しかし、そもそもジニ係数で0.14程度のわずかな格差をそこまでして是正する必要があるのか。必要はないという判断に立つならば、東京一極集中への批判は控えたほうが良い。むしろ本社機能の一部を石川県小松市に移転したコマツや、富山県黒部市に移転したYKKの冷静な判断を賞賛すべきだろう。

<お問い合わせ先 contact@apir.or.jp 06-6485-7690 >

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。